

One／ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド

(ガードコース(安定)／モデレートコース(標準)／オポチュニティコース(積極))

愛称: IGO 追加型投信／内外／資産複合

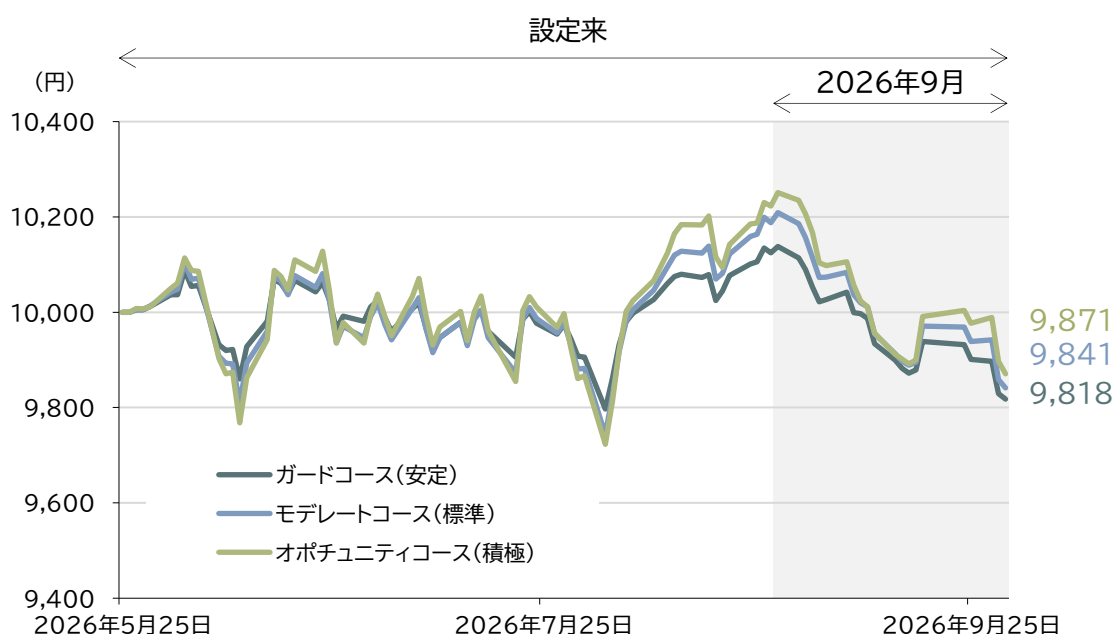


運用状況と今後の運用方針

平素は、「One／ティー・ロウ・プライス インフレガード&オポチュニティ・ファンド」(以下、各ファンドということがあります。)をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当資料では、各ファンドの運用状況(寄与度や各資産クラスの状況)、今後の運用方針などについてご案内いたします。

基準価額の推移



※期間: 2026年5月25日(設定日前営業日)～2026年9月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※各ファンドにおいて、2026年9月30日時点で分配実績はありません。

各ファンドの設定から9月末までは、底堅い景気動向や企業業績を背景に、国内株式と世界株式が上昇した一方、世界的な金利上昇やインフレ懸念などから国内債券や世界債券が下落したほか、金属・鉱業株や不動産関連株などインフレ関連資産が下落しました。

特に9月は、米国の利上げとさらなる金利上昇への警戒感や米ドル高などを背景に金関連株や金属・鉱業株が大きく下落するなか、内外株式や内外債券も冴えない値動きとなり、基準価額は下落しました。

このような環境を受け、9月末時点の各ファンドの基準価額は、ガードコース(安定)が9,818円(設定来-1.8%、前月末比-2.9%)、モデレートコース(標準)が9,841円(設定来-1.6%、前月末比-3.4%)、オポチュニティコース(積極)が9,871円(設定来-1.3%、前月末比-3.6%)となりました。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



設定来の変動要因

設定から6月までは、中東情勢の緊張緩和などを背景に原油価格が下落したなか、国内株式や世界株式が上昇した一方で、金属・鉱業株や金関連株が下落し、基準価額は下落しました。

7月は、世界的な金利上昇を受け内外債券が苦戦したなか、天然資源株や金属・鉱業株などのインフレ関連資産が上昇し、パフォーマンスを下支えしました。

8月は、内外債券が軟調に推移したなか、米国とイランの停戦合意への期待や米早期利上げ観測の後退などを受け内外株式が上昇したほか、金関連株や金属・鉱業株も大幅に上昇し、基準価額は上昇しました。

9月は一転し、世界的に金利が一段と上昇したなかで内外の株式と債券がすべて軟調に推移したほか、金関連株や金属・鉱業株を中心にインフレ関連資産が下落し、基準価額は下落しました。

各資産クラスの寄与度(設定来)

	ガードコース(安定)	モデレートコース(標準)	オポチュニティコース(積極)
国内株式	-0.0%	-0.1%	-0.1%
国内債券	-0.4%	-0.3%	-0.2%
世界株式	0.3%	0.4%	0.4%
世界債券	-0.7%	-0.4%	-0.2%
インフレ関連資産	-0.8%	-0.9%	-0.9%

詳しくは次ページ以降をご覧ください。▶

9月の下落要因について

9月は、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界的な金利上昇が経済や企業業績に与える影響が懸念され、各ファンドが組み入れている資産クラスはいずれも下落がみられました。とりわけ7月、8月にパフォーマンスをけん引していたインフレ関連資産は約-8%の下落となりました。

インフレ関連資産において最も下落幅が大きかったのは金関連株で、金価格の下落に加え、燃料ヘッジ剥落*に伴うエネルギーコスト上昇や人件費の上昇が重しとなり、大型鉱山などの銘柄が大きく下落しました。次に下落幅が大きかったのは金属・鉱業株で、金価格が8月の高値から調整局面に入ったことに加え、燃料費や人件費の上昇による利益率低下が嫌気されたことで下落しました。これら2資産の下落に加え、金利上昇を受けて軟調となった不動産関連株や物価連動国債、中東での設備投資期待の後退や一部企業の受注残見直しなどが重しとなった天然資源株など、他の資産も軟調に推移しました。

*燃料価格の高騰に備えて行っていた先物取引などのヘッジ(保険)の契約が期限切れになることです。鉱山企業などは金を採掘する重機やプラントを動かすために大量の燃料を使用しており、固定価格で燃料を調達できるヘッジ契約を活用しています。

各資産クラスの寄与度(2026年9月)

	ガードコース(安定)	モデレートコース(標準)	オポチュニティコース(積極)
国内株式	-0.1%	-0.3%	-0.4%
国内債券	-0.1%	-0.1%	-0.1%
世界株式	-0.4%	-0.5%	-0.7%
世界債券	-0.4%	-0.3%	-0.2%
インフレ関連資産	-1.8%	-2.2%	-2.2%

※期間:【設定来】2026年5月26日~2026年9月30日(日次)、【2026年9月】2026年8月31日~2026年9月30日(日次)

※寄与度は組入資産の値動き等が各ファンドの基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、最終ページの「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



(ご参考)

設定来の各資産クラスについて①

※期間: 2026年5月26日～2026年9月30日

国内株式 | Oneハイブリッド・セクション・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

投資環境

国内株式市場は日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)ともに上昇しましたが、AI関連銘柄の株価が大幅下落したことに加え、日米の金融引き締めと世界的な長期金利上昇を背景に株式市場の物色が不安定化するなど、収益獲得の観点では難しい相場局面となりました。

運用状況

投資テーマの1つとして注力している「AI・半導体」の関連銘柄は、4月から6月半ばにかけて急騰したのち、7月には急落、8月から9月は不安定な値動きとなりました。パフォーマンスへの影響の安定化を図るため、6月には一部利食い売り、反対に7月には一部押し目買いの対応を行うなど株価動向等を踏まえた柔軟な売買を行いました。一定の影響は避けられず、パフォーマンスの主な下落要因となりました。

指定投資信託証券について

金融政策や経済動向、国内株式の需給環境を踏まえ、グロース株(成長株)とバリュー株(割安株)の配分を調整しています。足もとの投資環境を受け、業績と割安感を踏まえた銘柄組入れを主に行いつつ、AI・半導体関連については中期的な株価回復を見据え、買い増しタイミングを探っています。

投資テーマとしては「防衛」「AI・半導体」「インフレ」「日本経済正常化」に注目しています。日本経済はインフレ基調が定着していると判断しており、インフレにより恩恵を受ける、あるいは悪影響を被りにくい銘柄に着目しています。

国内債券 | Oneジャパン・ボンド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)

投資環境

国内債券市場は、金利が上昇(債券価格は下落)基調で推移し、10年国債金利は節目の3%台に到達しました。6月中旬に日銀は政策金利を1.00%に引き上げたものの、その後も円安の進行や日銀の金融政策正常化の遅れへの懸念、高市首相による消費減税表明、10年債入札の不調などを背景に金利は上昇しました。8月には、日米協調による円買い介入を受けて日銀の追加利上げ観測が強まったほか、来年度予算の概算要求拡大に伴う財政悪化懸念などから、金利はさらに上昇しました。9月に入ってから、中旬に日銀が政策金利を1.25%へ引き上げたことや、米国の経済・物価指標を受けた米金利の上昇などが国内金利を押し上げました。

運用状況

デュレーション(金利感応度)戦略では金利上昇への警戒から短期化を基本方針としました。またクレジット戦略では、良好な需給環境が続くなか、利回り収益(キャリー)の観点から妙味があると判断し、短中期ゾーンの社債等を中心にベンチマーク*に対しオーバーウェイトを維持しました。設定来の基準価額は下落しましたが、これらの戦略によりベンチマークよりも下落幅を抑制する結果となりました。

*NOMURA-BPI総合

指定投資信託証券について

デュレーション戦略は、金利上昇への警戒から短期化を基本方針としていますが、金利が予想レンジの上限に近づく局面では、短期化の度合いを縮小することも検討します。クレジット戦略では、組入銘柄の信用力を精査しつつ利回り収益の獲得を重視し、短中期ゾーンの事業債(社債)などの保有比率を高める方針を継続しています。

※上記の運用方針・考え等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



(ご参考)

設定来の各資産クラスについて②

※期間: 2026年5月26日～2026年9月30日

世界株式 |
ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV－グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド－
Sシェアクラス(USD)

投資環境

世界の株式市場は上昇しました。為替市場では円高米ドル安が進みましたが、円換算ベースでも、小幅ながら上昇しました。設定から6月までは、AI・半導体関連株の過熱感への警戒が市場の重しとなったものの、中東情勢の進展期待を受けた原油安が好感され、株式市場は反発しました。7月は世界的な金利上昇などを背景に株式市場は下落したものの、堅調な経済動向や企業業績が株式市場を支え、8月には上昇に転じました。しかし9月には、日米欧での金融引き締めへの警戒感や、長引く原油高や高金利が経済に与える影響などが懸念されたことから、再び下落しました。

運用状況

このような環境のなか、ティー・ロウ・プライスのグローバル・アナリスト・チームが厳選した業種ごとの投資アイデアに基づき分散されたポートフォリオを維持し、設定来の1口当たり純資産価格は上昇しました。

指定投資信託証券について

様々な市場環境において、各セクターアナリストの多様な投資視点に基づく銘柄選択を重視しつつ、業種、国・地域、銘柄の投資比率について、適切なリスク管理を図りながら判断しています。

世界債券 | 為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド

投資環境

世界の債券市場では、米国およびドイツの10年債利回りは上昇(価格は下落)しました。中東情勢を背景としたエネルギー価格上昇やインフレ再燃懸念を受け、米欧で追加利上げ観測が高まるなど金融政策見通しが大きく変化する展開となりました。

特に7月から8月にかけては中東情勢の長期化やインフレ高止まりへの警戒感から、市場では追加利上げ観測が高まり、9月の米欧中央銀行による利上げ実施に伴い、市場金利は大きく上昇しました。

運用状況

設定当初はインフレ鈍化と金利低下を見込み、米国・ユーロ圏・中国を中心に金利低下に備えたポジションを構築しました。6月にはこの判断が奏功し、欧州や米国をベンチマーク*に対しオーバーウェイトにしたことを中心にプラスの超過収益を獲得しました。7月から8月にかけては、米国の金利上昇リスクに備えて米国のオーバーウェイトをアンダーウェイトにしたほか、ユーロ圏のオーバーウェイトを縮小するなどポジションを変更しましたが、特に7月の金利上昇を受けて7月および8月はベンチマークに対し劣後しました。9月は米欧金利が大きく上昇するなか米国の金利リスクのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。9月下旬には市場が既に相応の利上げを織り込んだ水準に達したと判断し、米国をアンダーウェイトからオーバーウェイトへ転換し、金利低下を見込むポジションを構築しましたが、設定来では基準価額は下落しました。

*FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース、為替ヘッジあり)

指定投資信託証券について

インフレの高止まりや景気の底堅さを背景に、米国の金融引き締め姿勢は続く一方、市場は金利上昇を相応に織り込んでおり、短期的には金利低下の余地があるとみています。また欧州や中国も金利低下や低位での推移が続くと見込んで、ポートフォリオ全体のデュレーション(金利感応度)はベンチマーク対比オーバーウェイトを軸に機動的に調整しています。

※上記の運用方針・考え等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



(ご参考)

設定来の各資産クラスについて③

※期間: 2026年5月26日～2026年9月30日

インフレ関連資産 | ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)

投資環境

インフレ関連資産は総じてボラティリティの高い展開となりました。組入資産別にみると、金関連株が小幅に上昇した一方、不動産関連株と金属・鉱業株が下落したほか、天然資源株と米国物価連動国債も軟調に推移しました。6月は、金関連株や金属・鉱業株が低リスク資産の需要後退と中国需要減速懸念で大幅安となったほか、原油安を受けて天然資源株が下落しました。7月は、米利上げ観測後退と中東再緊迫懸念が交錯するなか、原油高で天然資源株が反発し、金属・鉱業株も上昇しました。8月は、金価格の高騰で金関連株が急伸し、金属・鉱業株も大幅高となりました。加えて、米ドル離れや中東情勢緊迫化を受けた資源価格の上昇期待の高まりから、天然資源株も上昇しました。9月は、金価格の調整やコスト高による利益率低下懸念などを背景に、金関連株や金属・鉱業株が大幅安となりました。

不動産関連株や米国物価連動国債も7月以降は金利が上昇するなか、冴えない値動きとなりました。

運用状況

基本資産配分(天然資源株:30%、金属・鉱業株:25%、金関連株:15%、不動産関連株(REIT含む):10%、米国物価連動国債(長期債):10%、米国物価連動国債(短期債):10%)におおむね沿って各資産への投資を行いましたが、設定来の基準価額は下落しました。

指定投資信託証券について

各資産内のポートフォリオにおいては、各分野に精通したアナリストによるファンダメンタルズ分析に基づき銘柄選択を行っています。

※上記の運用方針・考え等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



今後の運用方針①

足もとの市場環境を受け、9月にポートフォリオを見直しました。

各ファンドの設定当初、国内の消費者物価指数(CPI)は伸びが一時的に鈍化する時期もあったものの、運用チームはインフレ再燃への転換期にあると捉え、再加速の兆しに警戒しながら運用を行ってまいりました。その後実際にCPIは加速傾向を続け、世界景気の底堅さ、原材料価格の上昇、長期的な円安傾向などのインフレ加速要因も継続しています。

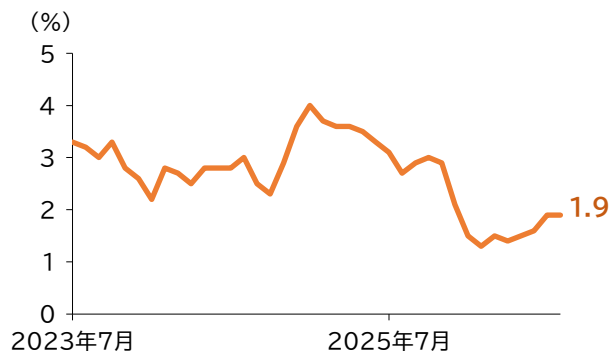
9月の全国消費者物価指数は未発表ですが、10月2日に発表された9月の東京消費者物価指数は前年同月比+2.7%と前月8月の同+1.9%から急加速し、事前の市場予想を上回りました。また9月の企業物価指数も同+6.8%に達しており、海外主要国でも消費者物価、企業物価などの指標が強含んでいる状況です。

このような状況を踏まえ、インフレ局面の判断を、方向性は「上昇」のまま、水準を「高インフレ」に引き上げたことがポートフォリオ見直しの背景です。

現在のインフレ局面への判断

水準としては高インフレであり、今後も上昇するとみています。

(ご参考)国内のインフレ率の推移



※期間: 2023年7月~2026年8月(月次)
※インフレ率は全国消費者物価指数(総合)の前年同月比を使用
出所: 総務省のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

インフレ関連資産の見通し

中東情勢や長期金利動向といった懸念材料は残るものの、国内外の景気が底堅く推移していることを踏まえると、インフレ関連資産の先行きは相対的に明るいものと見込んでいます。

例えば、金属・鉱業株においては、AI関連投資の裾野が広がっていることから、銅などの金属需要が増加しています。AIに対する懐疑的な見方もあるものの、個別企業の調査を積み上げて総合的に判断すると、AI関連需要はなおも強いと評価しており、金属・鉱業関連企業には売上・利益の継続的な拡大が期待されます。

一方、天然資源株においては、ホルムズ海峡の再緊迫化などにより原油・天然ガス供給だけでなく、ディーゼル油やガソリンなど精製燃料の供給が予断を許さない状況となっています。もっとも、バリュエーションとしては割高感も否めないことから、丁寧に個別銘柄を選択する必要があると考えます。

9月に入り主要国の長期金利が大幅に上昇するなど、市場ではインフレや財政運営に対する警戒感が高まっています。ホルムズ海峡を巡る懸念後退による一部のインフレ関連資産の一時的な価格調整や長期金利の上昇など、短期的な影響はみられるものの、企業の景況感を踏まえる限り、インフレ関連資産の先行きはなお明るい見通しです。

※上記の運用方針・考え・見通し等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

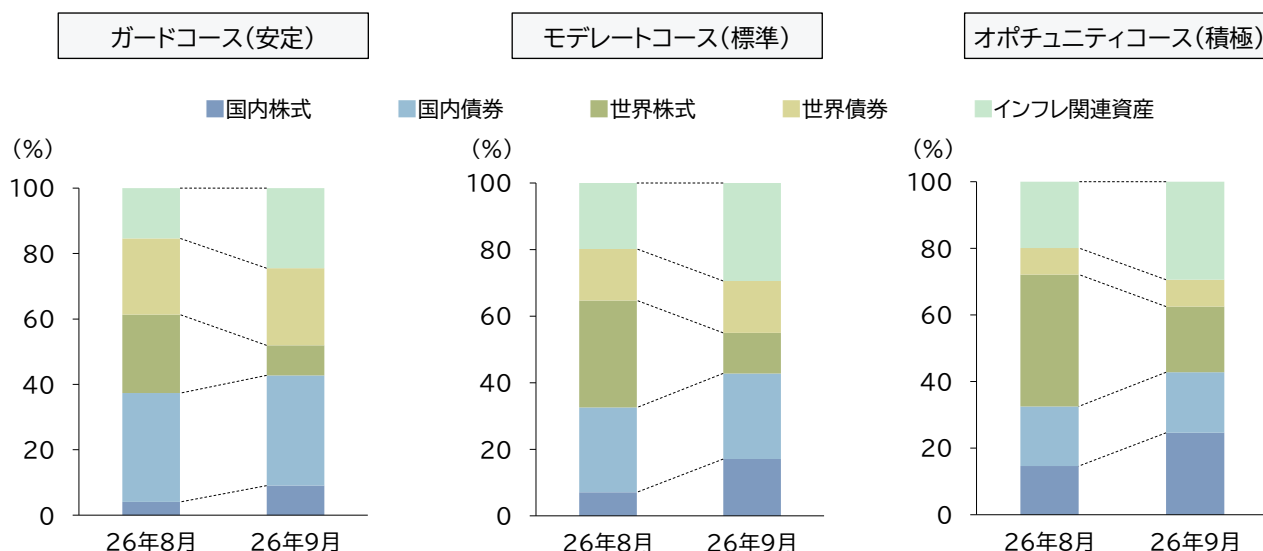
※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



今後の運用方針②

ポートフォリオの見直しについて、具体的には、インフレ関連資産および国内株式の保有比率を引き上げる一方、国内株式や世界株式、インフレ関連資産の一部などのリスク性資産の保有比率を考慮し、世界株式の保有比率を引き下げました。

各ファンドの各資産クラスの配分変更



※比率は組入価証券評価額に対する実質的な割合です。

※各資産クラスが投資する指定投資信託証券は、最終ページの「指定投資信託証券の一覧」をご覧ください。

今後の見通しとしては、根強いAI関連需要などを背景に、株式などのリスク性資産が底堅く推移する局面が続くと考えます。一方で、財政動向やインフレ圧力を背景とした長期金利の上昇には引き続き注意が必要です。

また、国内のインフレ環境については、政策要因による価格押し下げ圧力が残るほか、コメ価格が前年の反動で下落するなど、短期的にインフレ率を下押しする要因もみられます。しかし人手不足、原材料価格の上昇、累積的な円安の影響に加え、地政学リスクの高まりを背景にグローバルな供給網におけるコスト高や不確実性が増しており、小売価格の上流に位置する企業物価を起点として、物価上昇圧力の裾野が広がっていることが確認されています。日銀が試算する政策等の「特殊要因」を除いたインフレ率も高止まりしており、海外でもインフレ傾向が残ることを踏まえると、構造的なインフレ要因に大きな変化は生じていないと考えられます。

ポートフォリオの見直しは月単位の短期的な市況動向への対応ではなく、あくまで中長期のインフレ環境を見据えた投資行動として行っています。国内株式については、インフレ要因も含めた売上高の拡大や、商品値上げによる利益率拡大、金利上昇の追い風を受ける金融株などの追い風が期待されることを評価して、保有比率を引き上げました。

地政学リスクを含む為替動向や商品市況など、外部供給要因は引き続き短期的な懸念材料となり得ますが、総需要を支える国内外の景気は総じて底堅く、当面は現状のインフレ局面に関する見立てを維持する方針です。

※上記の運用方針・考え・見通し等は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。また、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。



ファンドの投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。))に投資します。このため、資産配分の変動、株式市場の変動、金利の変動、リート市場の変動、為替相場の変動、有価証券等の発行者にかかる信用状況の変化、市場規模や取引量等により十分な流動性の下で取引を行えない場合、投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等により、組入れた有価証券等の価値が下落し、基準価額は下落することがあります。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

●資産配分リスク ●株価変動リスク ●金利変動リスク ●不動産投資信託証券(リート)の価格変動リスク ●為替変動リスク ●信用リスク ●流動性リスク ●カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※収益分配金に関しては、投資信託説明書(交付目論見書)の収益分配金に関する留意点をご覧ください。

各ファンドには、大口の換金請求に関する制限、購入・換金申込不可日等の購入又は換金に係る制限やお客さまの不利益となる事項があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の該当箇所をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について(みずほ銀行でお申込みの場合)

※詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料	購入価額に対して、販売会社が別に定める以下の手数料率を乗じて得た額とします。	
	購入申込代金	手数料率
	1億円未満	2.20%(税抜2.0%)
	1億円以上3億円未満	1.10%(税抜1.0%)
	3億円以上	0.55%(税抜0.5%)
※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。		
スイッチング手数料	無手数料 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかります。	

●ご換金時

換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド 以下により計算される①と②の合計額とします。 ①各ファンドの日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の率を乗じて得た額 ガードコース(安定): 年率0.924%(税抜0.840%) モデレートコース(標準): 年率1.122%(税抜1.020%) オポチュニティコース(積極): 年率1.342%(税抜1.220%) ※委託会社の信託報酬には、各ファンドの投資顧問会社(ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社)に対する報酬(年率0.11%(税込))が含まれます。 ②指定投資信託証券のうち、マザーファンドにおいて有価証券の貸付の指図を行った場合は、マザーファンドの品賃料のうちファンドに属するとみなした額に55%(税抜50%)未満の率*を乗じて得た額 *2026年5月26日現在は、品賃料の49.5%(税抜45%)以内になります。
	指定投資信託証券 以下の範囲で信託報酬がかかります。 指定投資信託証券の日々の純資産総額に対して、それぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額 ガードコース(安定): 年率0.081%~0.215%程度(概算)(税抜0.076%~0.196%程度(概算)) モデレートコース(標準): 年率0.120%~0.256%程度(概算)(税抜0.111%~0.235%程度(概算)) オポチュニティコース(積極): 年率0.127%~0.264%程度(概算)(税抜0.119%~0.243%程度(概算)) ※上記信託報酬は指定投資信託証券ごとに異なります。料率は有価証券届出書提出日(2026年4月3日)現在のものです。 ※指定投資信託証券の信託報酬率は、指定投資信託証券の想定配分比率等に基づき算出したものです。この値は目安であり、指定投資信託証券の実際の配分比率が変動する可能性や、指定投資信託証券が変更される可能性があることなどから、指定投資信託証券の信託報酬率は変動することがあり、あらかじめ上限額等を記載することができません。そのため、信託報酬率は概算で表示しています。指定投資信託証券の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。 ※指定投資信託証券のうち、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額(事務管理費用、保管費用等を除く)は、当該外国投資信託証券の資産からは支払われません。ただし、各ファンドの純資産総額の年率0.05%~0.07%(有価証券届出書提出日現在)が、各ファンドの委託者報酬からティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの投資運用会社であるティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ運用報酬に充当される額を含む管理会社の費用相当額として支払われます。当該費用相当額は、ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAVの組入状況によって変動します。
	実質的な負担 各ファンドの純資産総額に対してそれぞれ以下の通りの料率を乗じて得た額(有価証券届出書提出日現在) ガードコース(安定): 年率1.005%~1.139%程度(概算)(税抜0.916%~1.036%程度(概算)) モデレートコース(標準): 年率1.242%~1.378%程度(概算)(税抜1.131%~1.255%程度(概算)) オポチュニティコース(積極): 年率1.469%~1.606%程度(概算)(税抜1.339%~1.463%程度(概算)) ※上記は、ファンドの信託報酬率と指定投資信託証券の信託報酬率を合わせた実質的な信託報酬率の概算です。 ※指定投資信託証券で有価証券の貸付を行った場合においては、その品賃料の一部が実質的な信託報酬に加算されます。
	その他の費用・手数料 組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示していません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。



投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。各ファンドのお申込みに際しては投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡しいたしますので、内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に株式や債券、不動産投資信託証券(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
(1)預金・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、登録金融機関を通して購入した場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
(2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は投資者のみなさまが負担することとなります。

指定投資信託証券の一覧

- 国内株式: Oneハイブリッド・セレクション・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
- 国内債券: Oneジャパン・ボンド・ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)
- 世界株式: ティー・ロウ・プライス・ファンズ・SICAV-グローバル・ストラクチャード・リサーチ株式ファンド-Sシェアクラス(USD)
- 世界債券: 為替フルヘッジ型外国債券アクティブマザーファンド
- インフレ関連資産: ティー・ロウ・プライス インフレ関連資産ファンド(適格機関投資家専用)

※指定投資信託証券の概要については、交付目論見書をご覧ください。

「T. ROWE PRICE」、「ティー・ロウ・プライス」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊(ビッグホーン・シープ)のデザイン等(troweprice.com/ip参照)は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インク(その関連会社を含め「ティー・ロウ・プライス」)の商標です。委託会社はティー・ロウ・プライスの許諾を受けて使用しています。ティー・ロウ・プライスは、当資料の記載内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

照会先

アセットマネジメントOne株式会社



コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時



ホームページアドレス
<https://www.am-one.co.jp/>

お申込みにあたっては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

MIZUHO みずほ銀行

Asset Management
One

アセットマネジメントOne

商号等: 株式会社みずほ銀行
金融商品取引業者 関東財務局長(登金)第6号
加入協会: 日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人資産運用業協会